

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県蒲生郡竜王町西川1321

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
積水樹脂株式会社 滋賀工場
工場長 西尾 重亮

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	積水樹脂株式会社 代表取締役社長 馬場 浩志
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル6階)

1 事業所の概要

事業所の名称	積水樹脂株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡竜王町西川1321					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	4	4	5	※産業分類・細分類名称を記載 建築用金属製品製造業
事業の概要	道路、橋梁などに設置する柵類の鉄骨加工及び塗装 樹脂製品の押出製造					
従業員の数	365	人	操業時間	7.5	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	1	台	熱源設備	6	台
	コンプレッサ	23	台	空気調和設備	205	台
				照明設備		台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

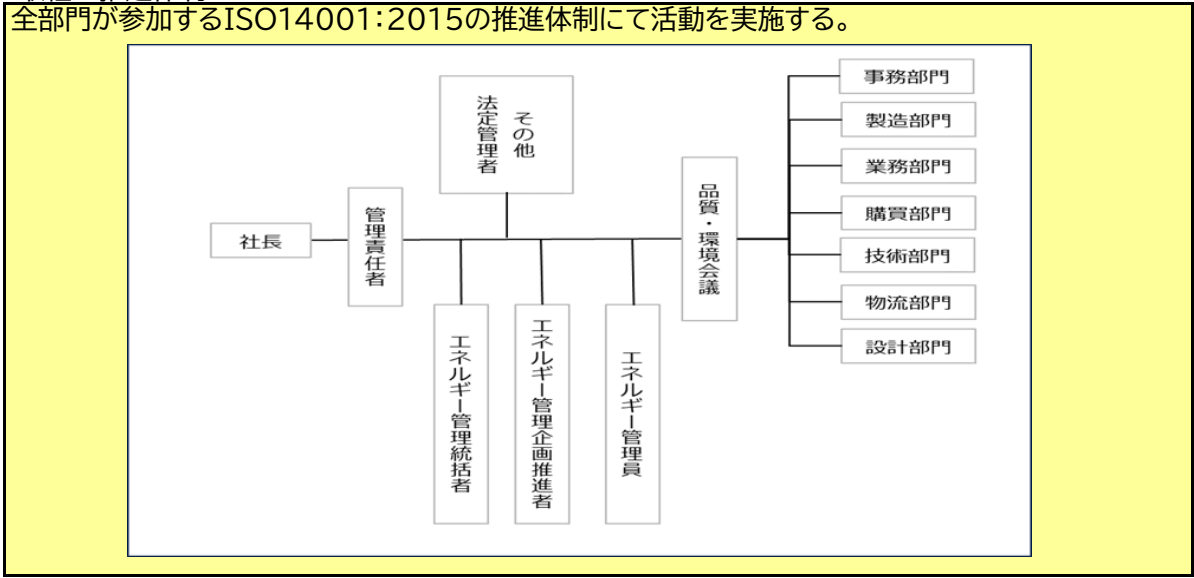
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

全社方針:マテリアリティに対する取り組み指標(KPI)

脱炭素への取り組み
 生産設備のエネルギー効率向上
 再生可能エネルギーの活用拡大
 などによってCO₂排出量を

2029年度に2013年度比で46%削減する。(参考2022年度時点で36%削減達成)

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として以下のことを2014年度から実施

【設備導入による対策】

- ・照明器具 水銀灯→LED化による電力量削減
- ・バーナー熱源 LPG→都市ガス変更によるCO₂排出量削減
- ・エアコンプレッサーのインバーター化による電力量削減
- ・高効率エアコンへの更新による電力量削減
- ・受電設備/変電設備の高効率化による電力量削減
- ・フォークリフトのエネルギーシフト(燃料→電気)によるCO₂削減
- ・熱源設備の断熱強化によるガス使用量削減

【運用管理による対策】

- ・昼休みなどの消灯の徹底
- ・エアコンの設定温度管理の徹底
- ・昇温設備の熱入れ時間の見直し
- ・生産効率の向上(スピードアップ、良品率向上など)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明のLED化	継続	随時実施
2	設備導入	高効率エアコンへの更新	継続	随時実施
3	設備導入	受電設備/変電設備の高効率化	継続	随時実施
4	設備導入	フォークリフト更新(燃料→電気)	継続	随時実施
5	運用改善	エアコン設定温度の管理	継続	随時実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
<p>令和6年度(2024年度)を基準(BM)とし、下式で算出される原単位で毎年1%の削減を目指す。</p> $\text{原単位} = \frac{\text{原油換算エネルギー使用量 (kL)}}{\text{生産量 (t)}}$ <p>原単位設定の考え方は以下の通り。 ・温室効果ガスの排出量は生産量の増減に左右されるため、原単位指標を生産量に設定した。</p>		<p>2024年度 前年比原単位比▲2.6%悪化 生産品種構成の変化による影響が大きいと考える。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2024年度	2025年度	2026年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,511	2,364			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,068	4,056			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,068	4,056			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0			
CH ₄	t-CO ₂	この赤字部分訂正				
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		3.534	3.625			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	30 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2024年度	2025年度	2026年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	18,767	18,141				
上記のうち自家消費量	kWh	18,767	18,141				

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車両の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	保有車両の数	台						
	上記のつち 次世代自動車等 の数	台						
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	梱包資材、製品を中心にプラスチックの使用量を削減する。	2023年度～	計画通りに実施
2	その他	近隣の事業所と協同して西の湖のヨシ刈りを実施	2012年度～	計画通りに実施
3				
4				
5				